

平成23年4月14日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会  
日本マルチペイメントネットワーク運営機構

## 電子決済「Pay-easy（ペイジー）」利用が拡大中

平成22年度取扱実績：利用金額6.6兆円

平成23年10月：サービス開始10周年

電子決済サービス「Pay-easy（ペイジー）」は、おかげさまで本年10月に“サービス開始10周年”を迎えます。平成13年10月のサービス開始以来、民間企業向けの各種料金、国庫金および地方公金の収納に順次導入され、わが国のほぼ全ての金融機関（平成23年3月末現在：1,490機関）が参加する決済インフラとして成長・定着してきました。平成22年度のペイジーの利用金額および利用件数は、引き続き順調に拡大を続けています。

### 【平成22年度「ペイジー収納サービス」(注1)の利用状況】 <推移は図1参照>

- **総利用金額 6.6兆円**（前年度比 約116%）
- **総利用件数 41.5百万件**（前年度比 約109%）

平成22年度は、特に税理士の利用を中心とした国税電子納付の浸透や、関税の「ダイレクト方式」(注2)導入等で国庫金収納でのペイジーの利用が堅調に推移しました。また、地方公金においても、自動車税、固定資産税等の地方税および各種料金をペイジーで支払うことができる地方公共団体が7団体増えるなど、着実な広がりを見せています。

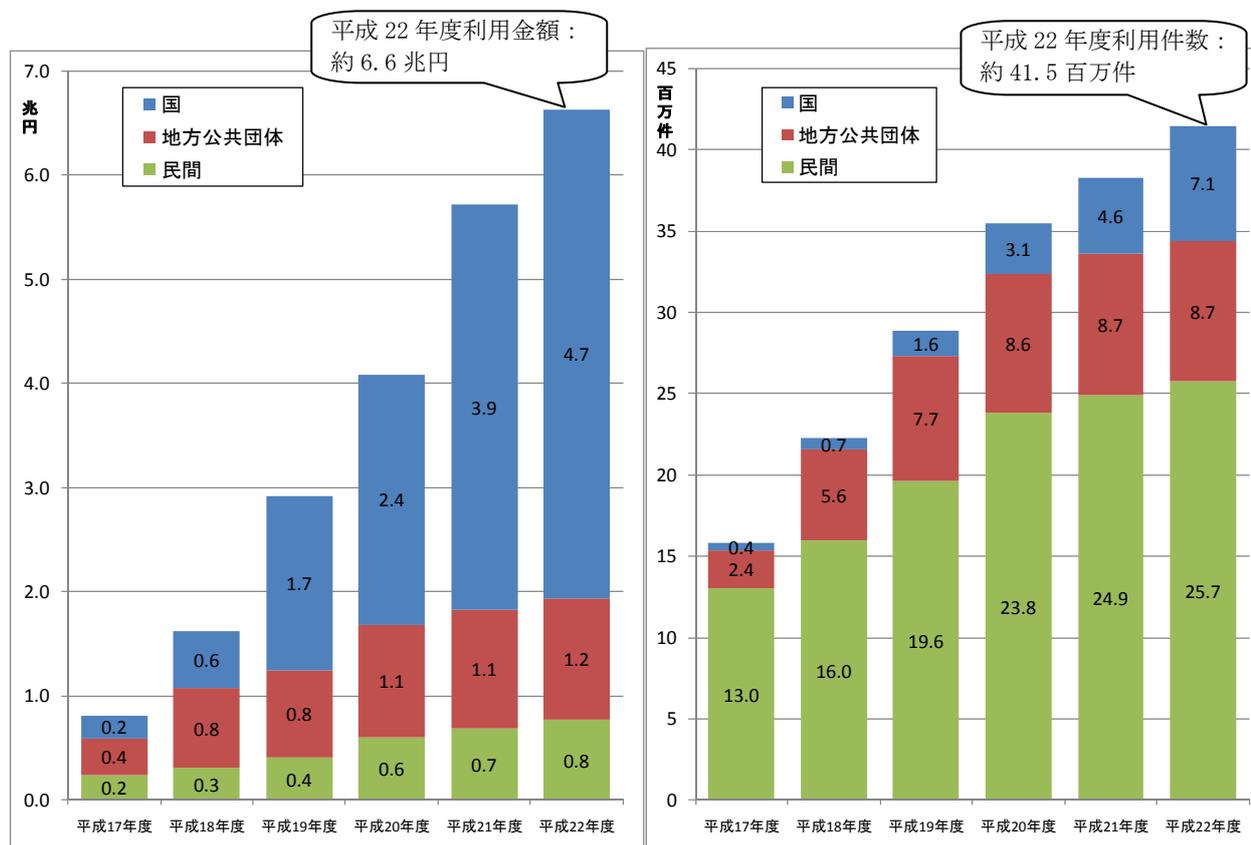


図1. ペイジー収納サービス 年度別利用金額および利用件数の推移

## 【平成23年度「ペイジー収納サービス」の展望】

平成23年度のサービス開始10周年を記念し、「ペイジー10周年ロゴ」<ロゴは図2参照>を制定しました。平成23年4月1日～12月31日を10周年期間と位置付け、ロゴの活用などにより10周年機運を盛り上げつつ、ペイジーの更なる普及拡大に向けた取り組みを実施してまいります。

また、国庫金で実績のある「ダイレクト方式」を地方公金へ展開することや、複数の金融機関でATMのペイジー対応が予定されていることなどから、平成23年度は、利用金額7～8兆円、利用件数42～48百万件を見込んでいます。



図2. ペイジー10周年ロゴ

## 【参考：ペイジーのあゆみ】

- 平成13年10月：一部の民間収納機関・金融機関により試行サービス開始
- 平成14年 4月：本格サービス開始
- 平成16年 1月：国庫金、地方公金でサービス開始
- 平成20年10月：国庫金「ダイレクト方式」サービス開始
- 平成23年 3月：「ダイレクト方式」の地方公金への展開決定

推進協議会および運営機構は、皆様に便利で安心な決済手段を提供するため、引き続きペイジーのサービス向上、益々の普及・利用促進に努めてまいりますので、今後とも関係各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

以上

(注1) ペイジー収納サービスとは

- 税金や公共料金、各種料金などを、パソコンや携帯電話、ATM等を利用して、「いつでも、どこでも、あんしん、かんたん」に支払うことができるサービスです。
- 「Pay-easy」マークが付いている納付書・請求書や、支払い方法として「ペイジー」が選択できるサイトでの料金の支払いなどに利用でき、多額の資金でも安全かつ確実に決済することが可能です。

(注2) ダイレクト方式とは

- 税金や手数料等の納付者が、収納機関のWEBサイト等にて電子申請を行うことにより、ワンストップで電子納付まで完了する方式です（あらかじめ、納付者、収納機関、金融機関の三者間での口座振替契約が必要です）。

連絡先：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局	松川、本田
日本マルチペイメントネットワーク運営機構事務局	佐方、岡島

「Pay-easy (ペイジー)」ホームページURL : <http://www.pay-easy.jp>